

2024年2月29日

## 日本IT団体連盟 諮問委員会提出提言書

一般社団法人島根県情報産業協会  
代表理事会長 井上浩

### 島根県情報産業協会からの提言

#### 1. 島根県の現状

島根県では2007年から情報産業振興においてRuby<sup>1</sup>を軸とする他の都道府県にはないユニークな取り組みを進めてまいりました。これにより、県内情報産業の売上額は2.8倍、雇用数は1.9倍に、またIT企業数は約2倍に伸びる成果を達成しました。この成長はRuby関連の売上のみならず、より付加価値の高い受託事業や特徴のある自社プロダクトなど多様性に富んだ産業構造の発展を示しています。また、松江市では「Ruby City MATSUE プロジェクト」を推進し、公立小中学校での情報教育にRubyを活用しています。

#### 2. 日本のIT振興策について

日本政府はデジタル庁の設立やデジタルトランスフォーメーション（DX）推進戦略など、デジタル化とIT振興に向けた複数の施策を進めています。これらの取り組みは、国内のデジタル政策に明確な方向性を示しており、国内IT業界も積極的なサービス構築を模索している中、技術革新への挑戦が続いています。しかし、国内技術の積極的活用、特にクラウドサービスの国内外資本に関する政策については、さらなる検討が求められます。

#### 3. ITエンジニアの状況

ITエンジニア不足の解消を目指し、政府は教育機関における情報教育を強化していますが、教育現場では、生徒・学生等がより習得しやすく、親しみを持てる国内で開発された言語や技術を採用される機会は少ない状態です。政府は、教育現場がRubyをはじめとした国内技術を積極的に採用することを支援することで、ITエンジニアに対する憧れを醸成し、国内技術の発展を促進すべきです。

#### 4. 今後の対策

島根県での成果は、国内技術を基盤技術として位置づけ、それを支援する政策の重要性を示しています。日本政府には、デジタル政策とIT振興策において、国内技術の活用と教育現場での採用促進を含む、より具体的な支援策の展開を強く提言します。

### 提言の結論

島根県情報産業協会としては、島根県の例を踏まえ、日本全国でIT産業の自立的な発展を目指すため以下の点を強く提案いたします。

- 国内技術、特にRubyの教育現場での採用促進と技術支援の強化。
- ITエンジニア不足の解消と技術教育の充実を目指す政策の強化。
- デジタル政策とIT振興策における国内技術の積極的活用の強化。

<sup>1</sup> Ruby は島根県松江市在住のまつもとゆきひろさんが開発したプログラミング言語で、海外ではShopify 国内では MoneyForward ・食べログなどをはじめ多くのサービスで活用されています、Ruby は美しく芸術的でなおかつ、便利で実用的だと言われ世界中に熱烈なファンが居られます。